

はしがき

1990年代初頭にバブル景気が崩壊したのち小康状態を保ちつづけていたわが国の景気は、筆者が大学に入学した1997年に大手銀行・大手証券会社が相次いで破綻していったことで大きく後退していった。経済学部の1年生向け配当科目が始まる前の休み時間に、ある大手銀行が破綻したことを友人から聞かされ驚いたときのことを今でも鮮やかに思い出すことができる。今になって振り返ると、博士後期課程の大学院生として過ごした数年を除き、筆者の学生生活ではあの出来事以来ただひたすらに景気が悪化していった。筆者の同級生が浪人・留年することなく新規大卒者として企業等に就職したとすれば、それは2001年3月のことである。新規大卒者の就職率が2000年から2004年にかけて最悪の状況にあったのは本書でも触れるとおりであり、筆者と同世代の若者たちは離学時のキャリア形成に大いに難儀したものであった。

2005年にバブル後の長期低迷からの脱却がうたわれて景気が徐々に拡大していくなかで、ここ数年の学卒時の就職状況は2000年から2004年の最悪期と比べて大きな改善が見られるようになっていた。本書の執筆時点で最新のデータにあたる2008年3月卒業生に占めるフリーター比率は我々の世代のそれと比べて半分程度の値になっていたことが確認できる。不安定就労や無業という状態から抜け出せずにいる若者たちがなお存在しつづけてはいたものの、それでも若者たちをめぐる雇用・失業情勢は最悪期の状況に比べて好転しつつあったとみて間違いないだろう。しかしながら、2009年9月のリーマン・ショックにはじまる世界的な金融危機の本格化から一挙に景気が冷え込み、募集人数の減少や採用内定の取り消しが頻繁に起こっている。今や若者たちの雇用情勢は予断を許さぬ状況にあるといえよう。筆者が縁あって大学教員として採用されたのは2007年のことであった。本年度は筆者が大学教員となって3年目であり、筆者が就職した当時1年生であった学生たちがそろ

そろ就職活動を開始する。景気が足踏みをつづけ、経済セクターの一部に弱い動きがみられる状況で就職活動を行わなければならない彼らのなかには、就職活動が思うに任せぬものも出てくることであろう。このような事情があって、個人的にも、これから世に出て行く若者たちが我々の世代と同じような状況におかれはしないかと危惧の念を抱いている。

筆者は本書で、平成不況期において正社員就職をもたらしたマッチング・システムについてその一端を明らかにすることをこころみた。本書は筆者が京都大学大学院経済学研究科に提出した課程博士学位請求論文「平成不況期における若年者の正社員への移行に関する研究——マッチング・システムを題材に」をもとにしている。ただし公刊するにあたり大幅な加除修正を施したうえで以下の通りの構成とした。第1章で正規雇用と人材形成との関連を理論的に考察したのち、第2章で政府による若年労働政策を整理した。そして、第3章から第5章にかけて大学のキャリア・センターにおける学生と企業とのマッチングと、非正社員として労働市場に滞留する人々の正社員への登用について実証的な分析を行った。本書のもとになった論文を記しておけば以下の通りである。

第1章 「正規雇用の機能」『京都大学大学院経済学研究科修士論文』2004年。

第2章 「平成不況期における若年雇用政策」『人間環境学研究』第6巻第1号、23-33、2008年。

第3章 「大学就職部による正社員就職の実現」『大学院生モノグラフ』（京都大学経済学会）No.200606109、2006年。

第4章 「大学新卒者の就職と大学・企業間ネットワーク」『経済論叢』第180巻第2号、60-78、2007年。

第5章 「正社員登用の運用と効果」『大学院生モノグラフ』（京都大学経済学会）No.200607112、2006年。

終章 書き下ろし

本書の実証分析が依拠するデータを収集したのは2005年から2006年にかけてのことであった。あれから数年経った現在では学生や若者たちへの支援が当時と比べてさらに拡充されていることであろう。卑近な話ではあるが、筆者の勤務する大学においても学生たちへの支援は日ごと拡充されている。それゆえ本書の内容はいくらか古びてしまっている可能性がある。しかし、筆者が本書で明らかにした平成不況期におけるマッチング・システムにはまだ世に知られておらず、かつ変転著しい世情においても若者たちの正社員就職の支援へのヒントになることが残されているのではないかと考えている。このような考えのもと、本書には一定の価値があると考えて公刊することにした。

本書をまとめるまでには実に多くの方々にご指導とアドバイスをいただいた。京都大学での指導教員である久本憲夫先生には学部2年生より始まる演習以来いまに至るまでお世話になっている。先生には社会政策・労働経済論について初歩から手ほどきしていただき研究者として育てていただいた。正直に記せば演習に参加した当初は出席率の高い熱心な学生ではなく、研究者志望というわけでもなかったのだが、演習における先生の思考の切れ味や論点の立て方・整理の仕方に魅せられて研究者の道を志すようになった。院生になる頃には素行だけは改まりはしたものの、残念なことに大学院進学後も筆者の力不足はいっこうに改善されぬままであった。しかし、先生はそのような筆者をいつもあたたかく指導してくださった。本書の公刊を勧めてください、法律文化社を紹介してくださったのも先生である。

京都大学の宇仁宏幸先生と有賀健先生からは学位論文公開審査会において懇切丁寧にコメントをいただいた。本書の分析にはいただいたコメントに対応しきれていないところを残してしまっているのだが、両先生のおかげで本書の組み立てはよりよいものになったと感謝している。また、京都大学の大学院でともに学んだ多くの方々にもお世話になった。そのなかでも久本研究室の先輩である長尾博暢先生（追手門学院大学）には、本書の柱のひとつである第3章の分析に用いた大学キャリア・センターに対する聞き取り調査で筆者を導いてくださるなど、何かにつけてお世話になった。

本書のもととなった論文の多くは関西の社会政策研究者を中心に開催されている社会労働研究会で報告し、研究を進めていく上で有益なコメントや励ましの言葉をいただいた。この研究会では大塚忠先生（関西大学）、玉井金五先生（大阪市立大学）、上田修先生（桃山学院大学）、大前眞先生（龍谷大学）、乗杉澄夫先生（和歌山大学）、吉村臨兵先生（福井県立大学）、岩田憲治先生（元摂南大学）、チャールズ・ウェザーズ先生（大阪市立大学）、堀口良一先生（近畿大学）、居神浩先生（神戸国際大学）、森詩恵先生（大阪経済大学）など多くの方々は今でもお世話になっている。社会労働研究会以外にも社会政策学会や日本キャリアデザイン学会の学会大会や地方部会、関西労働研究会の参加者から有益なコメントをいただいた。

勤務先である首都大学東京では上野淳先生をはじめとする多くの同僚の教職員に支えられている。大学を取り巻く環境が年々厳しくなるなかで大学教員として未熟な筆者が本書を刊行することができるのは、首都大学東京という恵まれた研究環境のもと、すばらしい同僚に囲まれて大学教員としてのキャリアを始めることができたことによる。

本書の分析に用いた調査に協力してくださった方々にもお礼を述べねばならないだろう。これらの人々の協力がなければ本書を生み出すことはできなかった。また、本書のもとになった研究の一部をすすめるにあたり筆者は日本学術振興会から特別研究員奨励費を得た。学生の身で生活と研究のための資金を得ることができたのは幸運なことであった。

法律文化社代表取締役の田藤純子氏は本書の公刊を快く引き受けてくださった。そして、同社の掛川直之氏には編集実務において筆者のわがままをかなえてくださりまことに感謝している。

まがりなりにも研究者という仕事で現在なんとか生活できているのは、父省造と母枝利子の深い理解のおかげであったと思う。最後に記して感謝したい。

2009年9月

林 祐司